

令和 6 年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業効果検証

実施 計画 No.	事業名	担当課	事業の目的・概要	事業経費内訳	事業始期	事業終期	事業費総額 (千円)	交付金充当額 (千円)	R6→R7 繰越事業 (該当は○)	事業実績及び成果	事業の効果・課題等
1	低所得者支援及び定額減税補足給付金	生活者支援給付金チーム	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	・給付金 989,380,000円 ・需用費 104,720円 ・印刷製本費 1,802,350円 ・役務費 5,563,718円 ・手数料 2,678,047円 ・委託料 18,375,104円 ・賃借料 2,161,500円	R6.3	R6.12	1,020,066	1,020,066		低所得世帯等の給付対象世帯数（1,288世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（20,221人）	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持することを目的に非課税世帯等に対して、一世帯あたり10 万円及び子ども 1 人あたり5万円の給付金もしくは調整給付金を給付したことにより、経済的な負担軽減に寄与した。
5	生活者支援に係る水道事業会計助成事業	危機管理課 (経営業務課)	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者や事業者に対する支援策として、水道基本料金の 2 か月分免除を行い、負担軽減を図る（令和 7 年 2 月分・ 3 月分）	・補助金（減収補てん分） 115,475,877円 ・事務費（各種委託料） 1,857,822円	R7.1	R7.3	117,334	117,334		市民及び市内事業者の水道利用者（公共施設を除く）53,443件	水道は普及率が約99.9%、ほぼ全ての市民及び市内事業者が利用しており、料金の一部を免除することで、広く家庭生活や事業者の活動を支援することができた。